

ISO環境法令遵守事項を一覧にまとめた ベストセラー!

ISO環境法 クイックガイド2025

ISO環境法研究会 編 A5判・単行本・464頁 定価4,950円(本体4,500円+税10%)

- 水素社会推進法・CCS事業法・再資源化事業等高度化法・生物多様性増進活動促進法を新規収録!
- 建築物省エネ法等、脱炭素社会の実現に向けた関連法の改正もフォロー!
- 複雑な環境規制をわかりやすく解説!
廃棄物処理法における委託契約やマニフェスト、フロン排出抑制法のフロン類引渡しの流れ、土壌汚染対策法の特定有害物質の種類と指定基準等、現場のニーズの高い項目については、よりわかりやすい解説・資料を掲載!
- 罰則事項が一目でわかる!

15 大気汚染防止法 (昭和43年法律第97号)
略称: 大防法

審査・監査における確認事項

- 1) 設置・変更等の届出 (60日前等): ばい煙、VOC、粉じん、水銀の対象施設等
- 2) 事故時のばい煙・特定物質の多量排出: 応急措置と通報
- 3) 公害防止統括者、公害防止主任管理者、公害防止管理者の選任・届出 (公害防止組織法)
- 4) 排出基準の遵守 (条例の上乗せ基準を含む)
- 5) 測定・記録 (3年間保存)

法令の目的等

ばい煙、VOC、粉じん、水銀等の排出等を規制し、国民の健康保護と生活環境の保全を図る

重要項目は色文字で表示!

実務上で必要な執筆者オリジナルの注釈は※で表示!

直近の改正箇所はワク内を色で表示!

住宅トップランナーの対象	分譲型トップランナー制度の対象を、分譲マンションにも拡大	法29	R 5. 4. 1
表示制度	建築物の販売・賃貸事業者は国土交通大臣が定めるエネルギー消費性能の表示基準への適合努力	法33の2、33の3	R 6. 4. 1
再生可能エネルギー利用促進区域	①市町村は太陽光パネル等の再生エネルギー設備の促進計画を作成することが可能 ②市町村は建築物への再生エネルギー設備を設置する建築主を支援 ③促進区域内での対象建築物の高さ・容積率等特例で許可 ④建築士は設置可能な再生エネルギー設備を書面で説明	法67の2～67の6	R 6. 4. 1

建築士の性能向上努力義務

非住宅	住宅	改正	住宅
大規模 2,000㎡以上	適合義務 2025年	排出義務	適合義務 2025年
中規模 500㎡以上	適合義務 2026年	排出義務	適合義務 2026年
小規模 300㎡以上	適合努力義務	適合努力義務	適合義務

出典: 国土交通省ホームページ (https://www.mlit.go.jp/jutakuentiku/shounehou_rd.html) を基に作成

Environmental Management System
Quick Guide 2025

ISO環境法 クイックガイド2025

ISO環境法研究会 編

ISO環境法令遵守事項を一覧にまとめた
ベストセラー!

「環境法令検定」の勉強に役立つ一冊です。
本書は、環境法・環境行政の最新動向、建築省エネ法等改正法をフォロー、
「環境法令検定」(毎年1回、10月実施)の対策に役立つ。
[環境法令検定] 2025年10月1日(予定)実施

第1法規

知ると便利な豆知識!

～環境法豆知識 その9～

【改正建築物省エネ法、全ての新築建築物に省エネ義務付けへ!】
2025年8月、建築物省エネ法が改正された。省エネ改修への低利融資制度の創設や木材利用の促進の措置などが追加された。改正点は多岐に渡るが、最大のポイントは、全ての新築住宅・非住宅への省エネ基準適合義務化だ。
本法では、これまで一定規模の建築物を新築等する際に、省エネ基準適合を義務付けていた。基準をクリアしなければ、建築基準法の建築確認をパスできず、建物の利用ができなくなる仕組みだ。これまで対象となる建築物は、延床面積が300㎡以上の非住宅建築物に限定されていたが、今回も、非住宅の枠もなくなることになる。つまり、戸建て住宅を建てる際にもこの義務が適用されることになるので、その影響は極めて大きい。施行は2025年4月。

内容現在
2025年1月1日
※一部例外あり

**「環境法令検定」
推薦図書!**

主要環境法令88法を見やすい一覧表形式で収録。
手間をかけずに罰則や遵守事項を確認でき、スマートな環境管理を実現!
充実した内容と使い勝手の良さで、法令管理作業の効率化をサポートします!



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

【第1章 基本的事項】

環境基本法/環境影響評価法/公害防止組織法/環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律/環境情報提供促進法/環境配慮契約法

【第2章 地球温暖化・エネルギー・フロン】

温対法/気候変動適応法/省エネ法/建築物省エネ法/再生可能エネルギー特別措置法/GX推進法/水素社会推進法/CCS事業法/オゾン層保護法/フロン排出抑制法

【第3章 大気汚染】

大気汚染防止法/自動車NOx・PM法/オフロード法

【第4章 水質汚濁】

水質汚濁防止法/下水道法/湖沼水質保全特別措置法/瀬戸内海環境保全特別措置法/海洋汚染防止法/浄化槽法/水道水源法/水道原水法/水道法/河川法/海岸法

【第5章 土壌汚染】

土壌汚染対策法/農用地土壌汚染防止法/肥料の品質の確保等に関する法律

【第6章 騒音・振動・地盤沈下・悪臭】

騒音規制法/振動規制法/工業用水法/ビル用水法/悪臭防止法

【第7章 廃棄物】

廃棄物処理法/パーセル法/海岸漂着物処理推進法/PCB処理特別措置法/放射性物質汚染対処特措法

【第8章 循環型社会】

循環型社会形成推進基本法/資源有効利用促進法/プラスチック資源循環法/再資源化事業等高度化法/容器包装リサイクル法/家電リサイクル法/小型家電リサイクル法/建設リサイクル法/食品リサイクル法/食品ロス削減法/自動車リサイクル法/グリーン購入法

【第9章 化学物質・安全衛生・危険物】

化審法/PRTR法/ダイオキシン類対策特別措置法/水銀環境汚染防止法/毒劇法/食品衛生法/農薬取締法/有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律/安衛法/消防法/高圧ガス保安法/ビル管理衛生法/放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律

【第10章 自然環境・生物多様性】

生物多様性基本法/生物多様性増進活動促進法/自然環境保全法/自然公園法/鳥獣保護法/種の保存法/カルタヘナ法/外来生物法/水循環基本法/温泉法/森林法/クリーンウッド法

【第11章 土地利用】

工場立地法/都市計画法/都市公園法/都市緑地法/建築基準法/生産緑地法/景観法/文化財保護法

関連商品

<十一訂> ベーシック環境六法

A5判・単行本 定価4,950円(本体4,500円+税10%) 令和6年3月発行

日本の環境法学界を代表する大塚 直氏、北村喜宣氏、高村ゆかり氏、島村 健氏による編集。
 主要な環境法、環境条約、環境条例を一冊に収録したコンパクトな法令集。姉妹書『ISO環境法クイックガイド』の参照先として、現場に持ち歩く事のできる小型六法としてご活用いただきたい一冊。



<十一訂> ベーシック環境六法 目次

【第1章 基本】	【第6章 廃棄物・リサイクル】	【第11章 エネルギー・資源】
【第2章 地球温暖化】	【第7章 化学物質】	【第12章 その他関係法令】
【第3章 大気汚染】	【第8章 放射性物質】	【第13章 環境基準】
【第4章 水質汚濁等・土壌汚染】	【第9章 自然保護】	【第14章 条約】
【第5章 騒音・悪臭】	【第10章 国土・土地利用】	【第15章 条例】

詳細・試し読み・お申込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!



キリトリ線

申込書<第一法規刊>		
書名	価格	部数
ISO環境法クイックガイド2025 [096099]	定価4,950円(本体4,500円+税10%)	部
<十一訂> ベーシック環境六法 [094334]	定価4,950円(本体4,500円+税10%)	部

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。
 また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
 *消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください。) 代金引換により支払います。 現金到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、330円(税込) 3万円以下の場合、440円(税込) 10万円以下の場合、660円(税込)	*送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者 に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用いた だけできません。
---	--	---

年 月 日

〒 _____

ご住所

機関名 _____ 部署名 _____ 公用 私用

フリガナ _____ TEL _____

ご氏名 _____ 様 ④ E-mail _____ @ _____

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daiichihoki.co.jp/support/contact/contact.php)からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル ☎TEL.0120-203-696 ☎FAX.0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
☎FAX.0120-302-640

書店印